

平成18年度普通会計決算見込みのポイント

()は前年度

1. 決算収支状況

歳入 1兆4,873億円 **対前年度** 0.4%増

歳出 1兆4,570億15百万円 **対前年度** 0.9%増

(歳入) 地方交付税及び臨時財政対策債は減少したが、景気回復を反映して法人二税が増となるなど、県税は3年連続の増収。

(歳出) 職員給料の削減や建設事業の抑制に努めたが、一方で社会保障関係費や退職手当が増加。

2. 実質収支は、31年連続の黒字。

19億10百万円(17億67百万円)

3. 財政調整基金等三基金からの繰入額を圧縮。(前年度に比べ約90億円の減)

46億円(135億60百万円)

4. 県債発行額を3年連続で圧縮し、県債残高の増加を抑制。

1,884億57百万円(1,894億29百万円)

5. 主な財政指標

- ・ **実質公債費比率** 13.8% (13.7%) ...「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における財政の健全化を示す比率の一つ。許可団体への移行基準である18%を大幅に下回っている。
- ・ **公債費負担比率** 15.3% (15.5%) ...一貫して、全国平均より低い水準を維持している。
- ・ **経常収支比率** 94.7% (95.6%) ...社会保障関係費等が増加する中、経費節減に努めたことに加え、県税や地方譲与税の大幅増により低くなった。
- ・ **県債依存度** 12.7% (12.8%) ...臨時財政対策債の減や県債発行の抑制に努めたことにより低くなった。

6. 本県の財政構造について

・ 財政構造改革努力による歳出の圧縮

平成14年度からの財政構造改革努力の結果、社会保障関係費の増がある中でも歳出総額を平成14年度以下に圧縮した。

・ 自主財源の増加

地方交付税、臨時財政対策債は削減されたが、県税等の自主財源が増加したことにより、施策実施の自由度を示す財政力は向上してきている。

・ 県債依存度の低下

県債発行の抑制に努めたことにより3年連続して県債依存度は低下し、借金に頼らない体質への改善が進んでいる。